

凡 例

1. 数値：特記しない限り、以下のとおりとする。

- (1) 文中・図表中の「年」は1～12月、「年度」は4月～翌年3月。
- (2) 表中の「伸び率」は前年同期比。「－」は実績なし、または負の値に関わる伸び率。「0」は単位未満の数値。直接投資金額の「△」は引き揚げ超過。「n.a.」は数値が不明、入手できない、あるいは算出できないことを示す。
- (3) 単位未満の数値を使って表計算している場合、合計、構成比、伸び率でずれが生じることがある。また、「合計」「総計」にその他を含むことがある。

2. 国際機関や地域枠組みなどの名称・略称は、特記しない限り以下による。

【国際機関】

- ・IMF：International Monetary Fund（国際通貨基金）
- ・IEA：International Energy Agency（国際エネルギー機関）
- ・OECD：Organization for Economic Co-operation and Development（経済協力開発機構）
- ・UNCTAD：United Nations Conference on Trade and Development（国連貿易開発会議）
- ・WTO：World Trade Organization（世界貿易機関）

【地域枠組み・経済連携協定】

- ・APEC：Asia-Pacific Economic Cooperation（アジア太平洋経済協力会議）
- ・ASEAN：Association of Southeast Asian Nations（東南アジア諸国連合）
- ・CPTPP：Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）
- ・EFTA：European Free Trade Association（欧州自由貿易連合）
- ・EU：European Union（欧州連合）
- ・GCC：Gulf Cooperation Council（湾岸協力会議）
- ・MERCOSUR（メルコスール）：Mercado Común del Sur（南米南部共同市場）
- ・RCEP：Regional Comprehensive Economic Partnership（地域的な包括的経済連携）
- ・USMCA：United States-Mexico-Canada Agreement（米国・メキシコ・カナダ協定）

【その他】

- ・香港、台湾：独立したエコノミーとして扱う。
- ・本社アンケート：ジェトロが実施した「2025年度 第24回 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査（2026年3月）」を指す。同調査は、2025年11～12月に、海外ビジネスに関心の高い日本企業（本社）9,647社を対象に実施し、3,369社から回答を得たもの。
- ・日系企業調査：ジェトロが実施した「2025年度 海外進出日系企業実態調査（全世界編）（2025年11月）」を指す。同調査は、2025年8～9月に、海外82カ国・地域の日系企業（日本側出資比率が10%以上の現地法人、支店、駐在員事務所）1万7,708社を対象に、オンライン配布・回収により実施し、7,485社から有効回答を得たもの。

3. IMF発行資料および出所の略語

- (1) IFS：International Financial Statistics
- (2) DOTS：Direction of Trade Statistics
- (3) PCPS：Primary Commodity Price Systems

4. 基準時点：特記しない限り、本報告の記述は2026年6月末時点のものである。